

玉名市九州看護福祉大学
公立大学法人化検討委員会
報告書（案）

令和 7 年〇月〇日

目次

1. はじめに.....	4
2. 大学を取り巻く環境.....	5
(ア) 18歳人口と高等教育機関への進学率.....	5
(イ) 大学の概況.....	6
(ウ) 熊本県及び玉名市における15歳～19歳人口.....	6
(エ) 熊本県における大学等への進学率及び自県への進学率.....	7
3. 九州看護福祉大学の現状.....	8
(ア) 沿革・概要.....	8
(イ) 学部の入学者数及び在籍者数の状況.....	8
(ウ) 就職・国家試験合格率の状況.....	10
(エ) 教育の質の確保の状況.....	11
(オ) 経営状況および保有資産の状況.....	11
4. 公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例.....	15
(ア) 公立大学の現状.....	15
(イ) 私立大学の公立大学法人化事例.....	15
5. 九州看護福祉大学が目指す姿.....	17
(ア) 九州看護福祉大学が目指す姿.....	17
(イ) 各学科の社会的背景や受験する学生からの需要.....	17
(ウ) 大学の現状の課題と対策.....	21
(エ) 九州看護福祉大学の公立化に対する県内高校生の期待・興味・関心.....	22
6. 地域貢献の取組.....	24
(ア) 九州看護福祉大学が目指す地域貢献.....	24
7. 九州看護福祉大学が立地することによる経済波及効果.....	29
(ア) 経済波及効果の概要.....	29
(イ) 玉名市への経済波及効果.....	29
8. 経常収支の見通しについて（シミュレーション）.....	30
(ア) 収入の設定.....	30
(イ) 支出の設定.....	31
(ウ) 経常収支シミュレーション.....	34
9. 施設改修、整備に係る経費の見通し.....	39
(ア) 施設整備に要する概算投資.....	39
(イ) 施設整備支出を含むシミュレーション.....	40
(ウ) 将来の建物の建替経費.....	42

「玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会」

委員名簿

(50 音順、敬称略)

No	氏名	団体名等	役職	区分
1	青山 伸一	青山公認会計士事務所	代 表	学識経験者
2	池田 武	玉名市商工会	会 長	商工団体
3	金城 正英	公立大学法人 名桜大学	学長補佐	学識経験者
4	上妻 利博	学校法人玉名白梅学園 玉名女子高等学校	校 長	教育関係
5	◎ 佐々木 浩	一般社団法人 玉名郡市医師会	会 長	医療関係
6	白山 真一	国立大学法人 宇都宮大学	教 授	学識経験者
7	○ 田中 尚人	国立大学法人 熊本大学	准 教 授	学識経験者
8	堤 裕昭	公立大学法人 熊本県立大学	学 長	学識経験者
9	森 信子	玉名市教育委員	委 員	教育関係
10	山下 康行	地方独立行政法人 くまもと県北病院	理 事 長	医療関係
11	山田 邦男	玉名商工会議所	会 頭	商工団体
12	渡邊 正隆	学校法人玉名学園 専修大学熊本玉名高等学校	校 長	教育関係

◎：委員長 ○：副委員長

1. はじめに

九州看護福祉大学は 1998 年の開学以来、8,200 人を超える卒業生を社会に送り出してきた。また、大学の持つ知的・人的・物的資源を地域社会に還元しながら、この城北地域になくはない高等教育・研究機関として、地域の保健・医療・福祉の発展に貢献をしてきた。しかし、開学から 27 年の歳月が流れ大学を取り巻く環境は大きく変容した。特に少子化の急速な進行や、進学希望者の国公立大学志向、都市部の大規模大学志向の影響は、結果として地方の小規模大学の定員割れを増大させており、運営資金の約 8 割を学生生徒等納付金に依存する九州看護福祉大学にとっても厳しい状況となっている。

このような状況の中、2024 年 1 月に学校法人熊本城北学園から「九州看護福祉大学の公立大学法人化の検討について（要望）」が玉名市に提出されたことを受け、九州看護福祉大学が掲げる将来像や地域社会のニーズ等を専門的かつ客観的な見地から検討し、公立化の方向性を決定する判断要素を導出することを目的として、2025 年 1 月に玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会（以下、当会議）が設置された。

公立大学は、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担っており、今後とも、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている。また、18 歳人口の減少が想定されている中で学生を確保し続けていくためには魅力的な大学であり続けることが必要であり、このことが前提になれば、大学運営に対して、設置者が相応の財政支援を行うことも考えられるため、慎重に検討を進めていかなければならない。

当会議においては、こうした環境認識を踏まえ、九州看護福祉大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況、また、九州看護福祉大学がもたらす地域への経済波及効果や公立化後の経営シミュレーションなどを議題とし、2025 年 1 月より、計 5 回にわたり検討を行ってきた。

本報告書は九州看護福祉大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況等、当会議で議題となった論点について改めて整理をしたうえで、今後の目指す方向性としての提言をまとめたものである。また、当会議としては、玉名市が本報告書を踏まえ、玉名市自身としての考え方の整理や公立化した場合における目指すべき大学像の明確化を行い、引き続き大学や地域の関係者と対話を行いながら、具体的な取組を進めていくことを期待する。

（注）本報告書に掲載している図表は、当会議において示された参考資料を基に作成したものである。

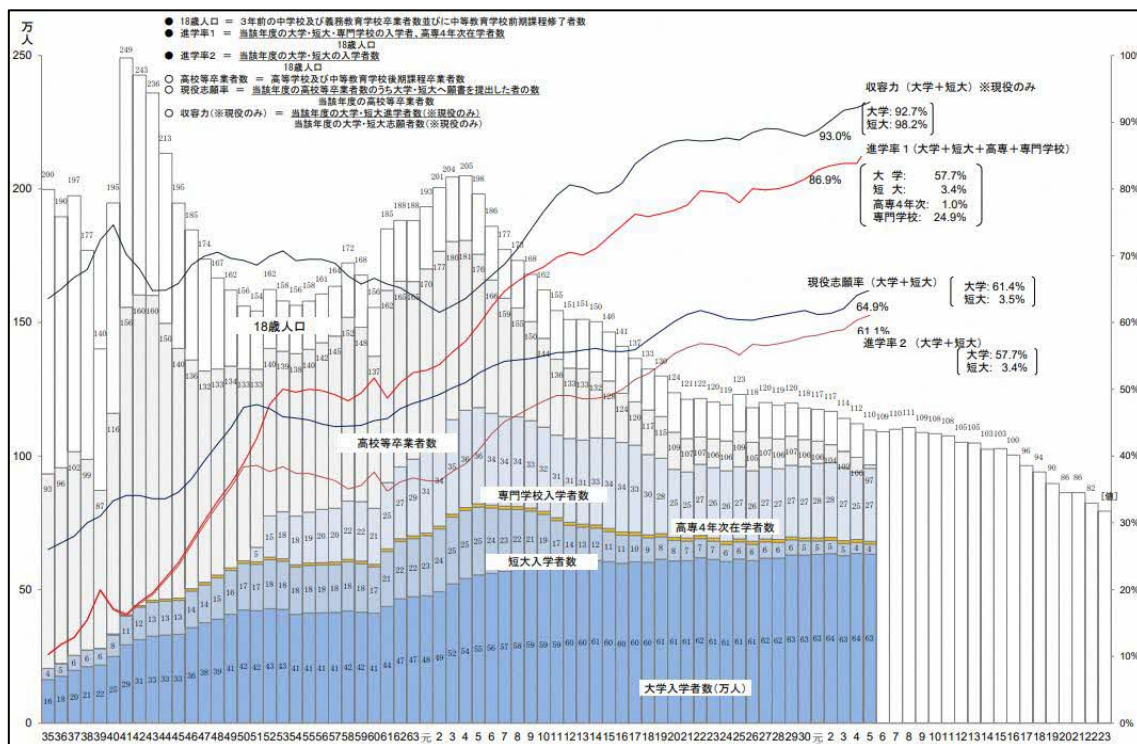
2. 大学を取り巻く環境

(ア) 18 歳人口と高等教育機関への進学率

文部科学省の推計¹によると、18 歳人口は 1992 年以降減少傾向にあり、九州看護福祉大学が開学した 1998 年は 162 万人だったが、2023 年には 110 万人と 50 万人減少している。2041 年には約 79 万人まで減少すると予想がされている。

一方、18 歳人口が減少を続ける中で、高等教育機関への進学率は 1960 年以降上昇傾向にあり、2023 年には大学進学率が 57.7%、短大を含め全体で 61.1%となっている。大学進学者数は 1961 年の 16 万人から 2023 年には 63 万人と増加傾向にある。しかしながら、今後は一転して、さらなる 18 歳人口の減少により、大学進学率が上昇する場合においても、大学進学者数は減少局面に突入するとの予想がされている。

図 2-1 (18 歳人口、高等教育機関への進学率等の将来推計)

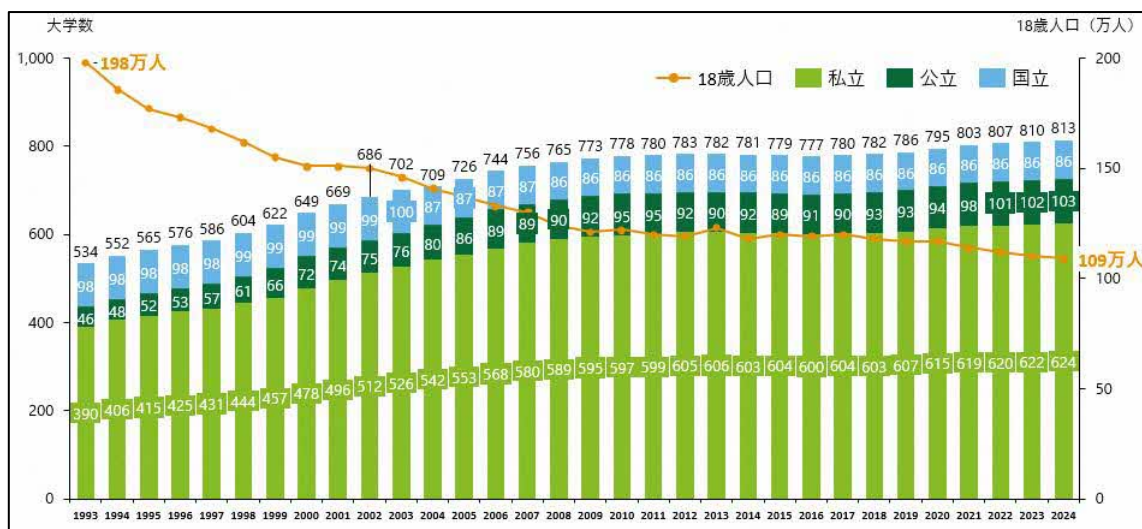


¹ 令和 6 年度版 文部科学省「文部科学統計要覧」

(イ) 大学の概況

文部科学省の学校基本調査によると、直近 30 年間で大学総数は 52%増加し、2024 年時点で 813 校となっている。内訳について、国立大学は 2003 年をピークに減少傾向にあるが、公立大学と私立大学は一貫して増加傾向にあり、公立大学については、1993 年の 46 校から 2.5 倍近くとなる 103 校まで増加している。

図 2-2 (大学数と 18 歳人口の推移)



こうした環境の中、私立大学の運営は厳しい状況にあり、日本私立学校振興・共済事業団の調査²によると 2023 年度時点で入学定員充足率が 100%未満の学校数は 320 校、全体の 53%を占めるとされている。また、事業活動収支差額比率³については、地方の中小規模私立大学（在学学生数 8,000 人未満）の 39%がマイナスであるとされている。前述したように、今後も 18 歳人口の減少が予想されており、私立大学を取り巻く環境はますます厳しくなっていくといえる。

(ウ) 熊本県及び玉名市における 15 歳～19 歳人口

国立社会保障・人口問題研究所⁴の推計によると、熊本県の人口は、大学入学する主要な年齢層である 15 歳～19 歳を含めて、どの年齢区分でも減少傾向にある。

熊本県全体の人口は 2020 年から 2050 年の 30 年で 38 万人の人口減少が予想されて

² 日本私立学校振興・共済事業団「令和 5(2023)年度私立大学・短期大学入学志願動向」

³ 事業活動収入と事業活動支出の差額の事業活動収入に対する比率

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「国勢調査」(2020 年まで)、「日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計) (2025 年以降)」

おり、それに合わせて、熊本県の15歳から19歳人口の推計見込でも2.4万人の減少が予想されている。15歳～19歳人口については、2050年までかけておよそ30%減少し、5.7万人程度となることが予想されている。

また、玉名市の将来人口推計についても人口減少が想定されており、15歳から19歳で、およそ1,000人の減少が見込まれている。

図 2-3

(熊本県の15歳～19歳人口推移見込)

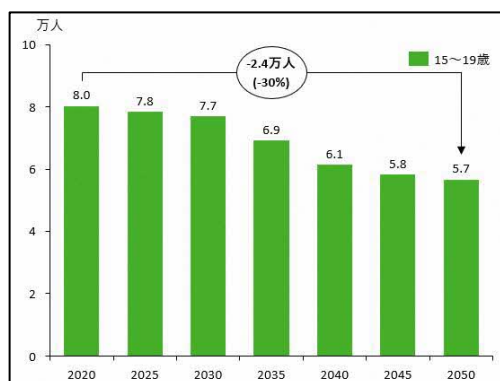
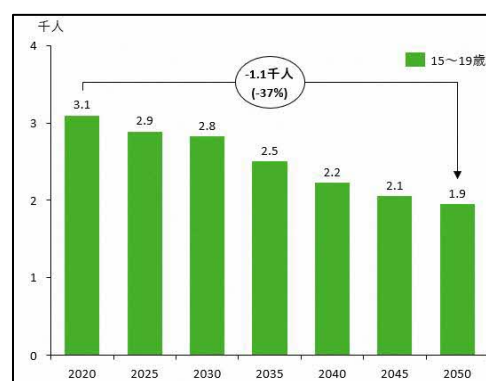


図 2-4

(玉名市の15歳～19歳人口推移見込)

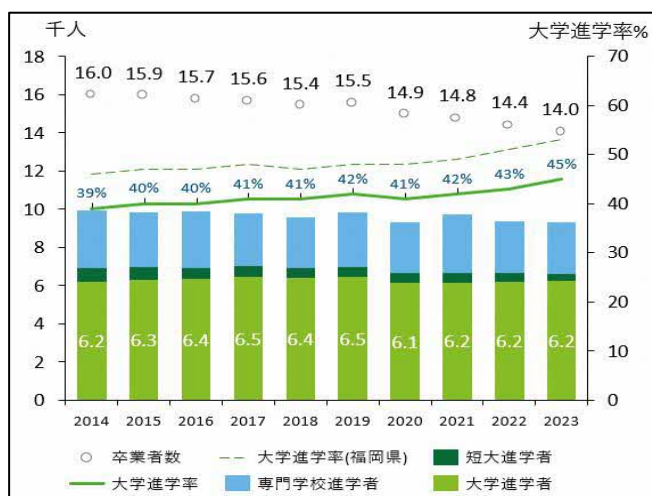


(エ) 熊本県における大学等への進学率及び自県への進学率

熊本県の高校卒業生数は2014年から2023年の間で2,000人減少しているが、大学進学率が39%から45%に増加したことで四年制大学進学率の向上により大学進学者数は6,000人台と横ばいで推移している。

熊本県内の進学率について、2023年時点での四年制大学への進学率は45%であり、全国平均58%を下回っている。

図 2-5 (熊本県の進学者数と進学率)



熊本県内の大学へ進学した学生の約 60%が県内高校出身者であり、次いで福岡県、鹿児島県が多く、九州内の高校からの進学者で 9 割を占めている。

図 2-6（九州・沖縄各県の高校新卒者の進学地域）

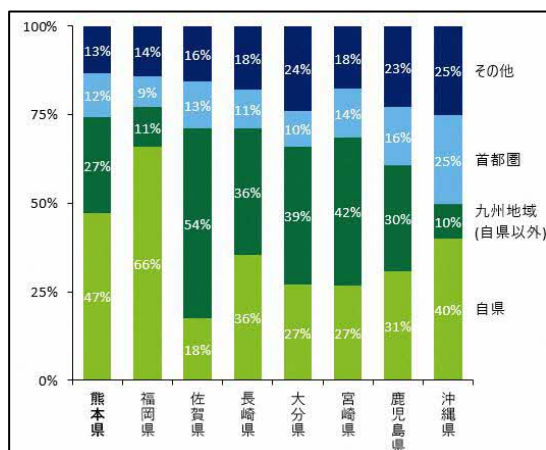
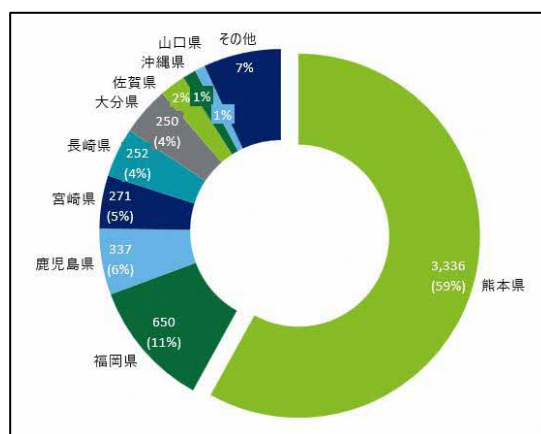


図 2-7（熊本県内の大学の出身高校の所在地別入学者数）



3. 九州看護福祉大学の現状

(ア) 沿革・概要

1988 年 10 月に当時の玉名市長が大学誘致を表明され、1998 年 4 月に熊本県及び玉名市をはじめとする県北地域旧 2 市 10 町からの拠出金並びに地域住民等からの寄付のもと、公設民営として九州看護福祉大学が開学。その後、大学院の設置（2003 年）、リハビリテーション学科の設置（2006 年）、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科の設置（2010 年）、助産学専攻科の設置（2015 年）を経て、現在に至る。

学部構成について、看護福祉学部（看護学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科）の 1 学部 5 学科となっている。また、大学全体の入学定員は 364 名、収容定員は 1,378 名となっている。

教員構成(2025 年 8 月 1 日現在)について、教授 30 名、准教授 13 名、専任講師 23 名、助教 20 名、助手 1 名の計 87 名となっている。

(イ) 学部の入学者数及び在籍者数の状況

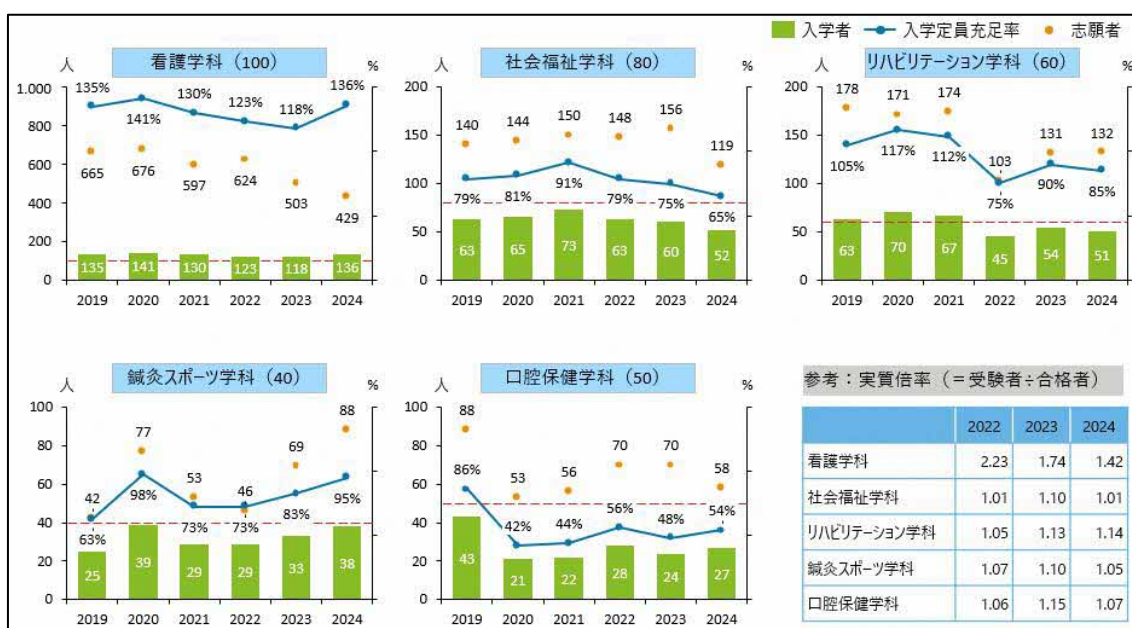
入学者について、2021 年度以降は入学定員（330 名）を充足できていない。2025 年度は広報活動の効果により入学定員（330 名）を確保することができた。学科別には、2021 年度以降継続的に、社会福祉学科、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科が入学定員を下回っている。看護学科の入学定員を大きく上回る入学者により、他学科の不足分を補っている状況となっている。また、鍼灸スポーツ学科は、収容定員は充足していないものの、入学者が増加傾向にあり、2025 年度の入学者は入学定員を上回っている。口腔保健学科

についても入学定員は充足していないものの、入学者が増加傾向にある。

図 3-1（志願者・合格者・入学者の推移）



図 3-2（学科別の志願者数・入学者数推移）



在学生の状況について、2017 年度から社会福祉学科の定員を削減（入学定員 110 人→80 人）し、現在は 1,320 人の収容定員となっているが、充足はしていない状況が継続している。学科別では、看護学科は収容定員を大きく超過し、収容定員に満たない他の学科をカバーする状況が続いている。

図 3-3 (在籍者数と収容定員充足率の推移)



図 3-4(直近4年間の学科別在籍者数)

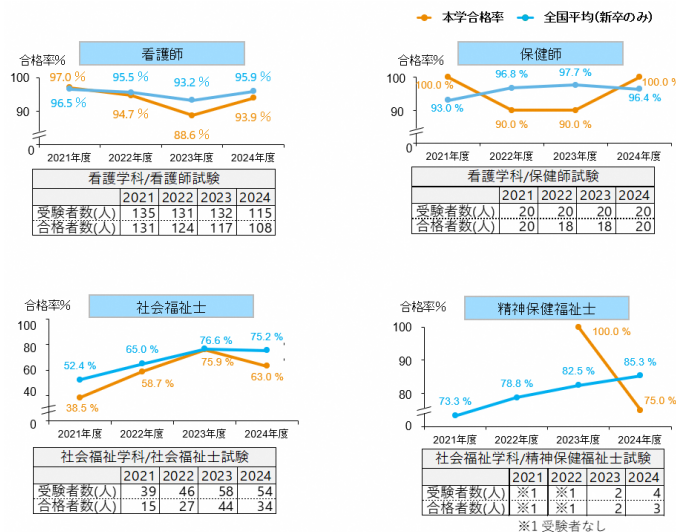


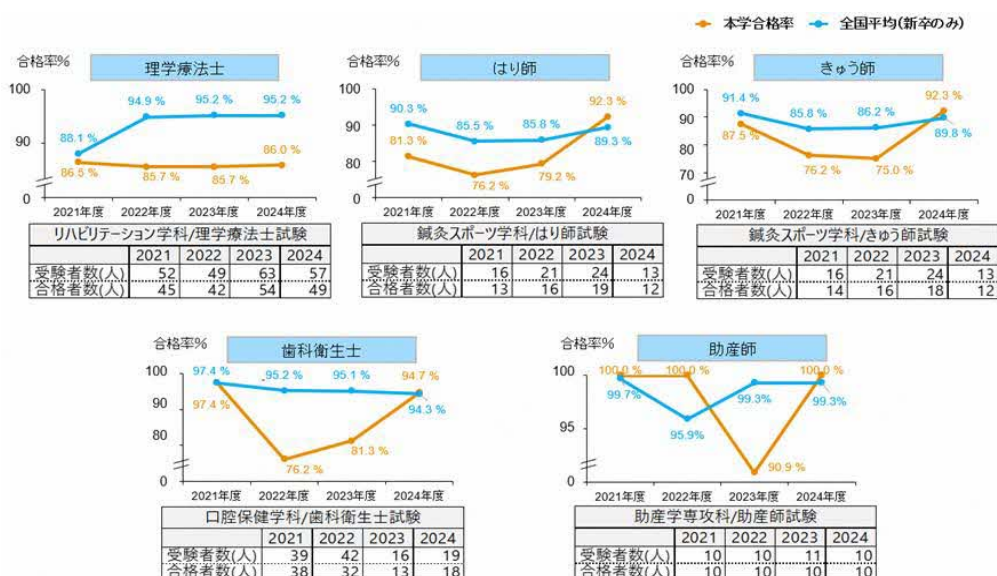
(ウ) 就職・国家試験合格率の状況

就職状況について、近年の売り手市場、特に医療関係職種の人手不足の影響もあり、就職率は 98%以上の高い就職率を維持している状況である。半数程度が熊本県内、8 割程度が九州地域で就職し、地域の雇用確保に大きく貢献をしているといえる。

国家試験合格率の状況について、2023 年度においては、精神保健福祉士を除き全国平均合格率を下回っている状況である。また 2021 年度から 2023 年度の3年間に於いても全国平均合格率を下回っている資格が多い状況である。2024 年度は保健師、はり師、きゅう師、歯科衛生士、助産師の国家試験合格率が全国平均合格率を上回っているが、各学科で受験者数の多い看護師や社会福祉士、理学療法士の国家試験合格率は全国平均合格率を下回っている。

図 3-5 学科ごとの国家試験合格率





(エ) 教育の質の確保の状況

ST 比率⁵は、教員 1 人当たりの学生数として算出され、数字が小さいほど教員 1 人当たりが受け持つ学生数が少ないことを意味し、少人数のきめ細かな教育をしている目安の 1 つとされている。九州地方や全国の私立大学・国公立大学法人と比較して、看護学科とリハビリテーション学科と口腔保健学科の ST 比率は高い傾向にあり、社会福祉学科と鍼灸スポーツ学科の ST 比率は、低い傾向にある。

(オ) 経営状況および保有資産の状況

財務の安全性について、2023 年度の流動比率は 346.6%と 200%を超えており、私立大学平均 263.2%、公立大学法人平均 151%に比べても短期的安全性は高い。また、2023 年度の固定比率は 89.4%と 100%を下回っており、私立大学平均 97.6%、公立大学法人平均 104%に比べても長期的安全性は高い。私立大学(除医歯)平均や公立大学法人等と比較しても、財務の安全性に遜色はない水準で推移しているといえる。

経常収入について、経常費等補助金は交付されているが、学生数減少により学生生徒等納付金が減少基調にあるため、2021 年度以降減少している。経常収入のうち、学生生徒等納付金が最も大きい、2019 年度は約 16 億円だったが 2023 年度は約 14 億円に減少している。

他方、経常支出については毎年約 19 億円となっている。最も大きい支出科目は人件費

⁵ 大学基幹教員数の学生数に対する比率

となっており約 12 億円、次いで減価償却費⁶の約 2.5 億円となっている。

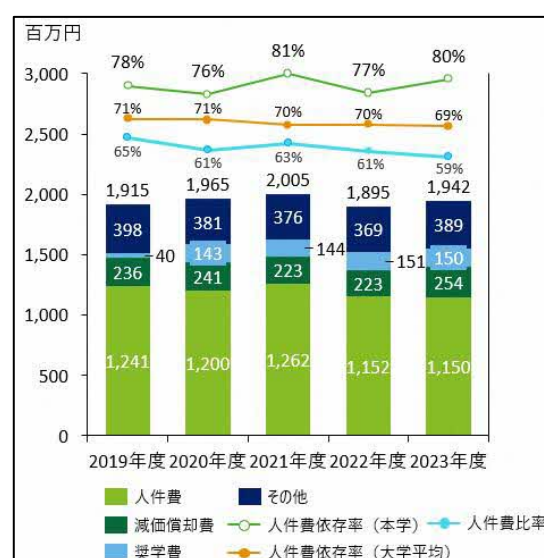
このように、経常支出が経常収入を上回っており、教育活動収支差額⁷は毎年概ね赤字となっており 2023 年度は約 0.8 億円の赤字となっている。しかし、この金額には資金流出を伴わない減価償却費が含まれており、減価償却費が毎年 2.5 億円程度であることを考慮すると、赤字であるが資金流出は起きていない状況であるといえる。

2019 年度から 2023 年度の 5 年間において、教育活動資金収支差額はプラスとなっており、フリー・キャッシュ・フローも 2022 年度を除きプラスである。

図 3-6 (経常収入の内訳)



図 3-7 (経常支出の内訳)



保有資産について、2023 年度末時点で有形固定資産を 35 億円、運用資産⁸を 56 億円有している状況である。負債については、総額で 9 億円を有しており、主な負債は退職給与引当金⁹の 4 億円となっている。なお、外部借入はない。運用資産から負債を差し引いた余裕資金を 47 億円有している状況であり、将来の設備投資等に充当可能な資金は一定程度蓄積できているといえる。また、繰越収支差額¹⁰では、各年度の収支差額が毎年度赤字であるため、過去 4 年で赤字累積金額が増加傾向にあり、2023 年度末時点で 4 億円

⁶ 有形無形固定資産の取得価額を耐用年数で期間接分したものであり、資金流出を伴わない費用

⁷ 本来の活動である教育研究活動における収支差額を示す

⁸ 現金預金、特定資産（将来の設備投資、退職金支給や奨学金給付に備えて積み立てている資産）、有価証券が含まれている

⁹ 退職者が生じた際に、学校法人が負担する退職金の見積もり金額を示す。退職給与引当金=期末要支給額 100%－繰入調整額（私大退職金財団へ支払う掛金累計額－私大退職金財団から受取る交付金累計額）で計算される

¹⁰ 当該年度末における収支差額の累計額

となっている。

建物について、総取得価額は 56 億円となっている。初期に建築した校舎は築 26 年経過しており、今後大規模修繕等の必要性を検討する必要がある。建物と構築物を当時の取得価額(61 億円)で取得できると仮定した場合、今後約 14 億円(61 億円－47 億円)必要である。

(補足) 2024 年度を含めた財政状態・経営成績

① 貸借対照表

運用資金(現金預金・特定資産・長期性定期預金)を 57 億円有しており、外部借入もない状況である。

2024 年度末時点で、有形固定資産を 33 億円、地方債や財投機関債等安全性が比較的高い運用資産を 57 億円有している。負債は、退職給与引当金を 4.2 億円有するが、外部借入はない。また、繰越収支差額は赤字が増加している。

② 事業活動収支計算書(≡損益計算書)

直近 5 年間の教育活動収支差額は、2021 年度を除き、毎年度マイナスとなっている。

経常費等補助金は確保できているものの、学生数減少により学生生徒等納付金が減少基調にあるため、2021 年度以降収入が減少している。減価償却費等の負担が大きく、教育活動収支差額は概ね赤字となっている。

③ 財務指標

経常収支差額比率は、2021 年度を除き、マイナスで推移している。

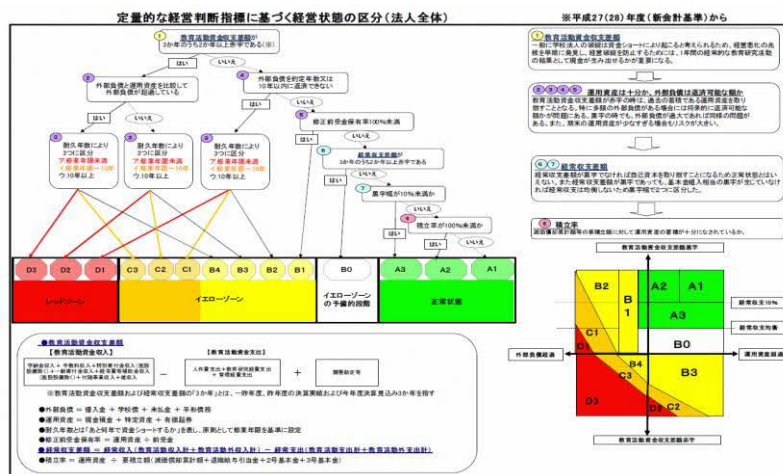
2024 年度から過去 5 年間、経常収支差額比率は△9%～1%程度で推移している。2024 年度以前について、大学(除医歯)平均を大きく下回り、同規模大学平均と比較しても 2020 年度を除き下回っている。

④ 経営状態の区分

経常収支差額が 2 か年以上赤字の為、イエローゾーンの予備的段階に位置する。

図 3-8 (新会計基準におけるフロー・チャート¹¹⁾)

¹¹ 日本私立学校振興・共済事業団 「私学の経営分析と経営改善計画 平成 29 年度 3 月改定版」



＜会議での意見＞

- 経常収支差額のマイナス幅が2024年度は増えており、やはり学校法人として難しい状況にあるというのは変わらないというふうに理解した。
- 公立化することで、定員割れの解消や学生の質の向上につながるかもしれないが、18歳人口の減少等を鑑みると、根本的な原因を追究し、解決策を講じないと、大学の存続、発展は難しいのではないか。

4. 公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例

(ア) 公立大学の現状

国から交付される補助金について、私立大学は文部科学省から「私立大学の教育又は研究に係る経常的経費」を対象として補助金が交付される。他方、公立大学は総務省から設置団体である地方自治体に「公立大学を設置・管理するための経費」として地方交付税が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される。

学生 1 人あたり単位費用は漸減傾向にあり、理科系や保健系では今後も減傾向が続くと予想される。また、設置者負担額が 110%以上の公立大学は 100 大学のうち 59 大学となっている。

図 4-1 (2024 年度地方交付税算定に係る単位費用)

	医学系 (種別補正後費用)	歯学系 (種別補正後費用)	理科系 (種別補正後費用)	保健系 (種別補正後費用)	社会科学系 (単位費用)	人文科学系 (種別補正後費用)	家政系・芸術系 (種別補正後費用)	専門職大学
単位費用 (千円) (種別補正後費用)	3,775	2,129	1,466	1,676	214	437	696	1,590

(イ) 私立大学の公立大学法人化事例

九州地域では、現在、佐賀県と鹿児島県を除いた各県に公立大学法人が設置されているが、熊本県のみ保健・看護系学部を持つ公立大学法人が設置されていない状況となっている。

入学状況について、公立化後の入学志願倍率は大きく上昇する一方、地域内入学者率は低下する傾向にある。また、保健・看護系学部を設置する各大学は公立化以降、地域枠の設定や地域連携センターの創設などを実施し、地域との連携を図っている。

図 4-2 (公立化した私立大学の入学志願倍率¹²⁾)

大学名	公立化 年度	入学志願倍率 (倍) *1			募集人員 (人)		学部/学群 (赤字は保健看護系の学科)
		公立化 前年	公立化 初年度	2023 年度	公立化 前年	2023 年度	
高知工科大学	2009	1.6	12.6	4.4	460	520	経済・マネジメント、システム工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学	2010	8.7	11.9	4.6	300	320	文化政策、デザイン
名城大学	2010	1.2	2.7	2.4	455	455	国際、人間健康 (スポーツ・看護)
鳥取環境大学	2012	1.7	10.0	4.3	276	276	経営、環境
長岡造形大学	2014	1.8	5.7	4.9	230	230	造形
福知山公立大学	2016	1.5	33.4	3.6	50	200	地域経営、情報
山口東京理科大学	2016	7.4	23.0	7.3	200	320	工、薬
長野大学	2017	2.4	10.0	5.2	300	340	環境・システム、社会福祉、企業情報
諏訪東京理科大学	2018	5.3	7.9	5.2	300	300	工
千歳科学技術大学	2019	5.0	10.9	4.7	240	240	理工
周南公立大学	2022	1.2	7.7	9.7	280	280	経済経営、人間健康科学
旭川市立大学	2023	2.9	5.0	5.0	200	200	経済、保健福祉

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

¹² 志願者の入学者に対する比率

図 4-3（公立化した私立大学の地域内入学者）

* 緑：市内 黒：地域内 黄：県内

大学名	公立化 年度	地域内入学者*					
		入学者数			入学率		
		公立化 前年	公立化 初年度	2023 年度	公立化 前年	公立化 初年度	2023 年度
高知工科大学	2009	220	171	150	52.3%	33.0%	26.2%
静岡文化芸術大学	2010	288	236	147	79.8%	69.4%	41.4%
名桜大学	2010	71	113	77	18.8%	24.1%	13.3%
鳥取環境大学	2012	97	70	75	43.5%	23.6%	23.4%
長岡造形大学	2014	20	14	21	8.4%	5.7%	8.1%
福知山公立大学	2016	6	5	5	16.7%	29.3%	2.4%
山口東京理科大学	2016	7	7	22	1.9%	3.2%	5.4%
長野大学	2017	45	38	28	13.4%	10.5%	7.8%
諏訪東京理科大学	2018	15	14	8	4.1%	4.1%	2.6%
千歳科学技術大学	2019	11	7	8	4.0%	2.8%	3.0%
周南公立大学	2022	7	17	28	3.8%	5.0%	8.2%
旭川市立大学	2023	137	94	-	62.3%	45.9%	-

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

<会議での意見>

- 地方都市に大学があること、あり続けることは、その地方都市の格の問題でもあり、素晴らしいことである。
- 大学の公立化が市の発展につながるということが重要であり、地元進学を選択肢が広がることに期待している。大学が公立化することにより、地元はもちろん、県内外の高校生やその保護者に対して強くアピールできる。このアピールがきっかけとなり、大学にとってさらに魅力的な展開が期待でき、ひいては地域への貢献にもつながる。
- 大学の公立化の大きな意味の一つは、若者が頑張れるまちになるということだと考えている。
- 大学が公立化した場合、看護師をはじめとする医療人材の供給について、地元医療機関として非常に期待している。

5. 九州看護福祉大学が目指す姿

(ア) 九州看護福祉大学が目指す姿

九州看護福祉大学は、公立化により財政基盤が強化されることで、教育環境への投資や改善を図り、教育の質の向上、研究力の強化、地域への貢献という3つの改革サイクルを回しながら、地域とともに成長する大学の実現を目指す。

特に、地域ニーズの的確な把握、地域特有の課題解決、人材育成、地域社会の活性化に貢献という4つのプロセスで地域に貢献する。

図 5-1（九州看護福祉大学が目指す姿）



(イ) 各学科の社会的背景や受験する学生からの需要

<看護学科>

第8次熊本県保健医療計画によると、2019年度に県が独自に実施した2025年の看護職員需給推計は、需要人数40,508人に対し供給人数36,944人となっており、需要に対して供給が追い付いていない状況である。また、ナースセンターにおける都道府県別求人倍率は、全国平均2.22倍に対し熊本県は2.56倍と全国平均を上回っており看護師確保の期待は大きくなっている。2024年度看護師国家試験では、117人の合格者を出しており、全国で11番目、九州地域ではトップの合格者数であるため学生からのニーズが高まっている。

文部科学省によると国公立別看護系大学数は2010年度の188校に対し、2024年度は286校と私立大学を中心に急激に増加している。一方で、国公立大学の入学定員充足率はおおむね定員を充足しているが、私立大学では入学定員を充足しない大学が

徐々に増加傾向にあり、学生が国公立を優先して志願している傾向にある。

また、県北地域における看護人材育成の中核として、地域内の看護専攻科を持つ3つの高校と連携・協議し、競合ではなく教育段階を超えた協力関係を構築することで、熊本県及び玉名市周辺の看護師不足の解消に貢献し、地域とともに成長するという九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

図 5-2（熊本県の看護職員需給推計（人））



<社会福祉学科>

近年ダブルケアラーやヤングケアラー等の社会問題が複層化・複雑化する中、社会福祉法が改正され、重層的支援体制整備事業が創設された。従来の縦割り行政ではなく、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援という横断的な支援体制が展開されるようになり、さらには高齢者支援等の社会保障分野のみならず、教育や司法等の分野においても社会福祉士の活躍が期待されており、多方面での活躍が想定され社会的ニーズは高まっている。

複数資格の取得の可能性がある社会福祉士の他、精神保健福祉士・介護福祉士・養護教諭Ⅰ種・高等学校教諭Ⅰ種（福祉）・認定心理士の資格が取得できるため学生のニーズがある。

社会福祉学科がある九州地域の大学の志願倍率・入学定員充足率はいずれも私立大学に比べ国公立大学の方が高い傾向にあることから、私立大学よりも国公立大学の方が社会福祉学科の需要が高いと考えられる。

図 5-3 (【社会福祉学科】志願倍率・入学定員充足率(2024 年))

区分	大学名	学部	学科	志願倍率(倍)	入学定員充足率 (%)
私立	久留米大学	文学部	社会福祉学科	1.4	89
	筑紫女学園大学	人間科学部	社会福祉学科	1.0	98
	長崎国際大学	人間社会学部	社会福祉学科	1.0	65
	長崎純心大学	人文学部	福祉・心理学科	3.5	72
	熊本学園大学	社会福祉学部	社会福祉学科	1.3	109
	九州医療科学大学	社会福祉学部	臨床福祉学科	1.1	45
	鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科	1.0	70
	沖縄大学	人文学部	社会福祉学科	2.1	76
	沖縄国際大学	総合文化学部	社会福祉専攻	1.3	105
	国際医療福祉大学	医療福祉学部	医療福祉・マネジメント学科	1.1	80
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	社会福祉学科	1.0	65
	平均			1.7	86
国立・公立	北九州市立大学	地域創生学部	—	4.3	102
	福岡県立大学	人間社会学部	社会福祉学科	5.1	106
	大分大学	福祉健康学部	社会福祉実践	2.6	111
	琉球大学	人文社会学部	人間社会学科	3.4	100
	平均			3.8	104

※西南学院大学、西九州大学、鎮西学院大学、別府大学は公表されていない情報があるため、上表には含めていない

<リハビリテーション学科>

リハビリテーション学科で養成される理学療法士は、高齢化の進行による医療・介護現場での需要増加のみならず、スポーツ理学療法等、スポーツ分野においても活躍の場が拡大している。日本における高齢化の進行は今後も見込まれ、高齢者人口が増加する中、フレイル予防や介護予防のための理学療法が重要視されており、病院だけでなく地域や在宅でのリハビリ支援も求められていることから、社会的ニーズは非常に高いと考えられる。

リハビリテーション学科がある九州地域の大学の志願倍率・入学定員充足率はいずれも私立大学に比べ国公立大学の方が高い傾向にあることから、私立大学よりも国公立大学の方がリハビリテーション学科の需要が高いと考えられる。

九州看護福祉大学では、幼児から高齢者まで幅広い世代に対して運動プログラムや部活動でのスポーツ障害予防、トレーニング指導、健康増進活動を実施しており今後も拡大していく方針であることから、地域ニーズの的確な把握や地域特有の課題解決という九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

また、公立化した場合、九州地域に公立の養成校がないことから、学生ニーズの増加が期待できる。

図 5-4 【リハビリテーション学科】志願倍率・入学定員充足率(2024 年)

区分	大学名	学部	学科	志願倍率 (倍)	入学定員 充足率 (%)
私立	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.2	88
	福岡国際医療福祉大学	医療学部	理学療法学科	5.0	110
	令和健康科学大学 (2022年度開学)	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.3	59
	帝京大学	福岡医療学部	理学療法学科	1.4	44
	国際医療福祉大学	福岡保健学部	理学療法学科	1.6	88
	西九州大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	※	90
	熊本保健科学大学	保健科学学部	理学療法学科	1.8	125
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	リハビリテーション学科	1.1	85
	平均			1.7	82
国立・公立	長崎大学	医学部	保健学科	3.4	100
	大分大学	福祉健康学部	理学療法学科	4.8	100
	鹿児島大学	医学部	理学療法学科	4.4	100
	平均			4.2	100

<鍼灸スポーツ学科>

鍼灸スポーツ学は、鍼灸医学とスポーツ医学を組み合わせた分野であり、スポーツ選手のコンディショニングやリハビリテーションに役立つとして注目されている。

鍼灸スポーツ学科は、はり師きゅう師の国家試験受験資格とスポーツ関連の資格、特に教職資格を同時に取得できる。鍼灸×スポーツという希少性、鍼灸の開業権、競合大学が少ないことから学生のニーズが高いと考えられる。

九州看護福祉大学附属鍼灸臨床センターの来院患者数は 2020 年度から 2023 年度にかけて 8.7%増加しており、新規患者数も増加傾向にある。2023 年度の地域別患者割合は玉名市が 49.7%と約半数を占めるとともに熊本県内の患者割合も 90%を超えていることから地元住民のニーズが高いと考えられる。また、2025 年 3 月時点では約 4 週間～6 週間程度の予約待ちが発生している状況であり、当センターの受診希望者は多いことが窺える。当センターは地域との繋がりの場であるとともに学生の実習の場となり、地域とともに成長するという九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

図 5-5 (来院患者数の推移)



図 5-6 (来院患者の地域別割合)



<口腔保健学科>

歯科医師が入院患者の口腔管理を行うことにより、在院日数の短縮や肺炎発症の抑制に資することが近年明らかになり、医科歯科連携の重要性、熊本県地域医療構想(有明構想地域)の実情に応じた歯科医療提供体制の確保が急務となっている状況である。口腔管理の重要性が増したことにより、歯科衛生士への需要は高まっていると考えられる。

口腔保健学科がある大学の定員充足率を国公立と私立で比較すると、国公立の定員充足率はすべて 100%だが、私立は 100%を下回る大学もある。この要因として学費水準の差が挙げられ、公立大学における口腔保健学科の平均学費が 535,800 円であるのに対し私立大学の平均学費は 1,240,500 円と公立大学の約 2 倍の水準となっており、学費面で大きな差が生じている。口腔保健学科においても学費の安い国公立大学への入学を希望する学生が多い状況である。

図 5-7 (全国の国公立・私立別の定員充足率比較(口腔保健学科))



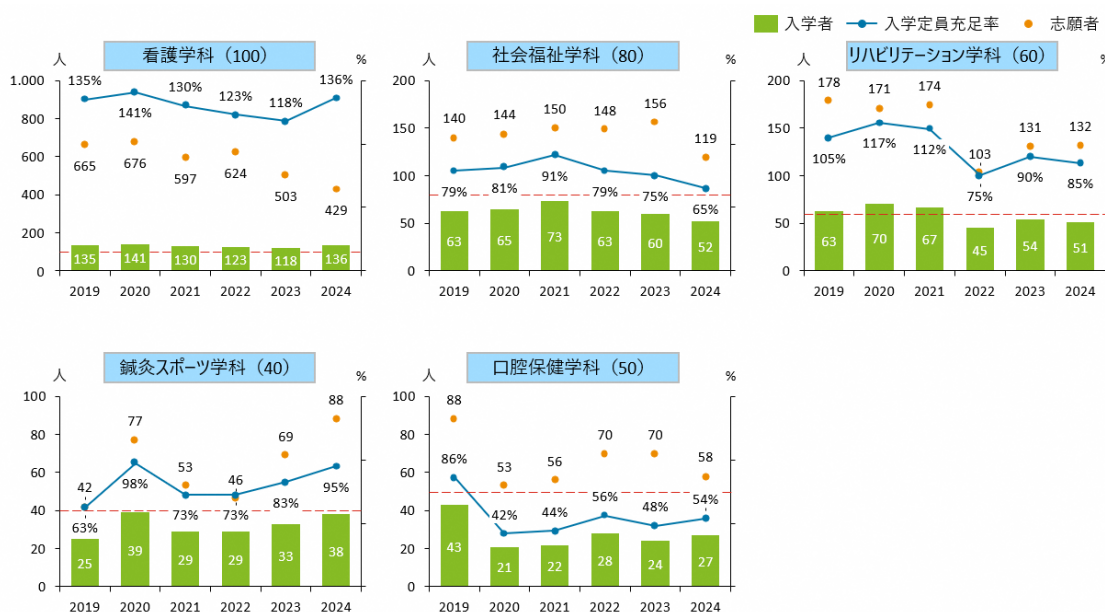
また、熊本県地域医療構想(有明構想地域)では、全国の 10 万人当たりの医療施設数・病床数を 100 とすると、病院数は 111.7、診療所数は 101.7、有床診療所数は 321.4、病床数は 123.3 となり上回っているが、歯科診療所数は 84.3 となり下回っている。加えて、全国の 10 万人当たりの従事者数を 100 とすると、歯科衛生士 88.8、歯科技工士 110.8 となっており、歯科衛生士が全国に比べて少ない状況である。熊本県が今後病院に歯科専門職を配置することになれば、多くの歯科衛生士が必要となることから、九州看護福祉大学で歯科衛生士を養成することで、熊本県の歯科衛生士不足の解消に貢献し、地域とともに成長するという九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

(ウ) 大学の現状の課題と対策

九州看護福祉大学が抱える課題は「入学定員未充足」と「国家試験合格率の低さ」である。看護学科を除いた社会福祉学科、リハビリテーション学科、鍼灸スポーツ学科、

口腔保健学科において入学定員未充足が続いている。入学定員未充足の原因は学科ごとに異なるが、主要要因として受験人口の減少や同系統の大学との競合が挙げられる。各学科に共通する今後の対策として、高校訪問や SNS 等による積極的な広報活動の実施が掲げられている。

図 5-8 (学科ごとの入学定員充足率)



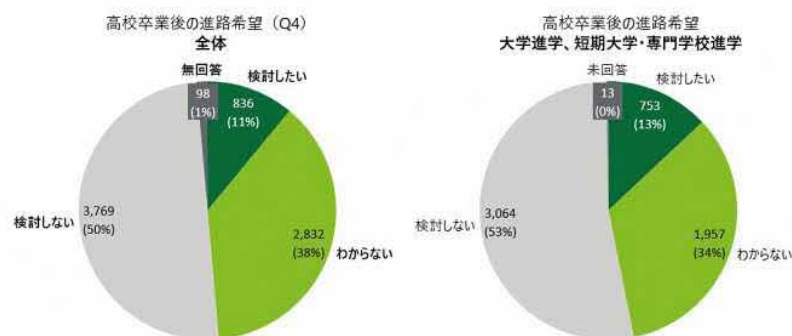
国家試験合格率の低さも課題の一つであるが、看護学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科のすべての学科において、九州看護福祉大学の合格率が全国平均を下回る状況が続いており、2023 年度は各学科で全国平均合格率を下回っている。2024 年度の合格実績について、看護師は全国平均 95.9% に対して九州看護福祉大学の合格率は 93.9%、社会福祉士は全国平均 75.2% に対して九州看護福祉大学の合格率は 63.0%、理学療法士は全国平均 95.2% に対して九州看護福祉大学の合格率は 86.0%、はり師は全国平均 89.3% に対して九州看護福祉大学の合格率は 92.3%、きゅう師は全国平均 89.8% に対して九州看護福祉大学の合格率は 92.3% と各学科における国家試験の合格率は各年度によって増減があるものの全国平均を下回るものが多い状況である。国家試験合格率が低い要因は学科ごとに異なるが、多くの学科に共通する要因として、ST 比の高さが挙げられる。教員 1 人当たりの指導する学生数が多く、1 人の学生を指導できる時間が限られている。さらには国家試験対策に応じない学生も一定数存在することから、国家試験合格率に影響を及ぼしていると考えられる。国家試験合格率の低いことへの対策として、すべての学科において国家試験対策の継続・強化を掲げている。

(エ) 九州看護福祉大学の公立化に対する県内高校生への期待・興味・関心

熊本県内の高校 73 校に在籍する高校 2 年生を対象に、九州看護福祉大学の公立化に関するアンケート調査を行った。「九州看護福祉大学が公立大学になった場合、進学を検討しますか」という問いに対し、アンケート回答者 7,535 名中 836 名の生徒が「進学を検討したい」と回答した。さらに、進学先を選ぶ際に重視することについてもアンケート調査を行ったところ、47%の生徒が「就職に有利であること」を挙げていることが判明した。次に、40%の生徒が「学費が安いこと」を重視している。また、「九州看護福祉大学の公立化」に関する意見や要望を募集したところ、約 450 件の意見・要望が寄せられた。寄せられた意見・要望のうち、80%超が公立化に対する賛成または肯定的な意見であり、主に就職に有利であることへの期待が挙げられていたことから、学費は進学先を選択するうえで重要な指標となっていると考えられる。

図 5-9 (【アンケート結果】公立化後の九州看護福祉大学への進学希望)

Q9：公立大学は、一般的に授業料が国立大学並みであるなどのメリットが言われていますが九州看護福祉大学が公立大学になった場合、進学を検討しますか。



<会議での意見>

- 公立化を進め、大学の魅力を伝えるためには、国家試験合格率の向上が非常に重要である。特に、公立大学法人になるため、国家試験合格率は国公立水準を目指すべきである。公立大学になれば今以上の結果が求められる。
- 公立大学になれば、他の公立大学と比較される。各学科で、近年合格率が全国平均を下回っている要因については詳細を分析し、国家試験合格率の向上につながる対策を講じる必要がある。
- 鍼灸スポーツ学科の強みということで、はり師、きゅう師に加えて、アスレチックトレーナーや健康運動指導士の資格も取得できる点については理解した。九州看護福祉大学は、国際交流の推進やデータサイエンス教育の推進についても目標として掲げているが、経営資源には限りがあるため、まずは教育の質の向上、ひいては国家試験の合格に焦点をあてる等、優先順位をつけた大学経営が必要である。

6. 地域貢献の取組

(ア) 九州看護福祉大学が目指す地域貢献

地域貢献について、「①少子化の急速な進行」「②進学希望者の国公立大学志向」「③都市部の大規模大学志向」「④玉名市の人口減少、少子化の進行」といった現状課題に対して、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」に基づく取り組みと「地域連携センター」の設置で、大学の研究リソースを用いた地域連携活動を推進することで地域貢献に寄与し、「地域とともに成長する大学」を目指す。

地域連携プラットフォーム構築に関するガイドラインに基づく取組として、地域特有の課題に対応する教育研究プログラムの開発や、地域社会の活性化に貢献するプロジェクトの推進を目指す。また、地域連携センターを設置して、地域連携の窓口連携拠点として、地域からの要望と担当教育職員とのマッチングのサポートを行っていく。

図 6-1（地域貢献の方向性）

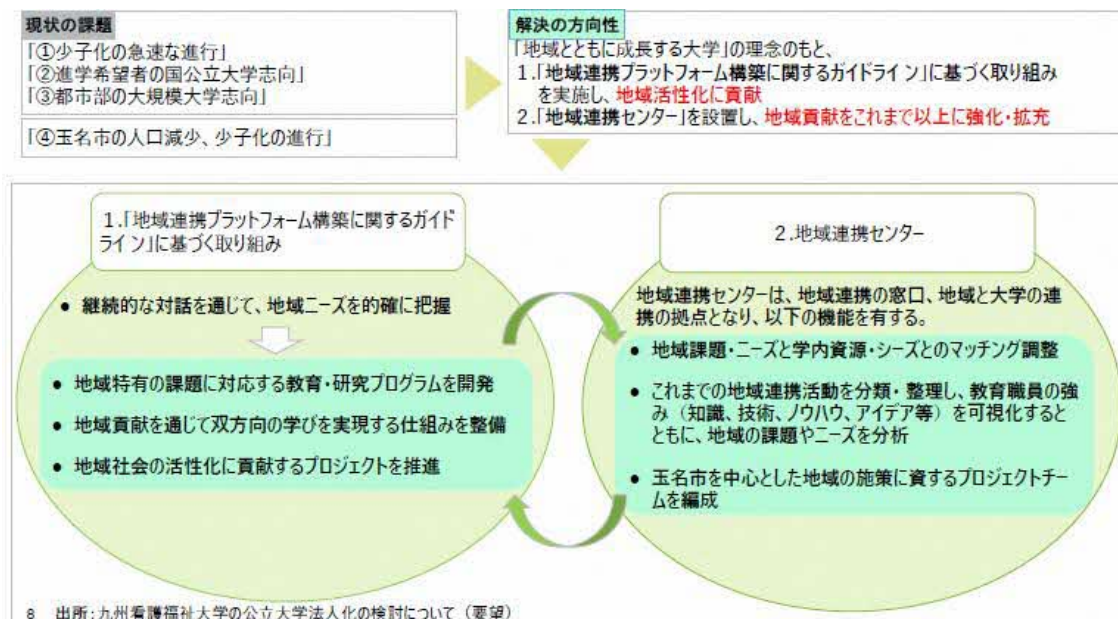


図 6-2（公立化した場合の地域連携の取組み案）

分野	実施項目	内容
1. 「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開	幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導	■ リハビリテーション学科が玉名市内の保育所と連携し、学生と共に幼児の運動能力低下を調査する ■ 調査結果を基に運動プログラムを開発し、指導を行う
	子供の安全なスポーツ環境の整備	■ 理学療法士が有するスポーツにおける傷害・外傷の専門知識を活用し、科学的根拠に基づいた予防策を提供する

分野	実施項目	内容
		■ スポーツの実施時間やスポーツによる傷害・外傷の発生状況を包括的に管理する仕組みを構築する
	【進展】幼児向けの運動能力向上プログラムの提供	■ 幼児が遊びながら体を動かせる運動プログラムを開発し、市内の保育所等に提供する
	【進展】就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施	■ 年長児を対象にかけっこやボール投げなどの基本運動を指導し、正しい体の使い方を教える教室を提供する
	【横展開】メタボリックシンドローム解消プログラム	■ 運動プログラムを開発する ■ 健康教育や食生活指導を市の健康福祉部局と連携して実施する ■ 運動プログラムに限らない包括的なプログラムへ発展させる
2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点の設置	■ 地域の中高生および社会人アスリートを対象とした動作分析、コンディショニング、トレーニング指導を行う
	健康情報の発信・健康フェスタの開催等	■ くまもと県北病院、玉名市健康福祉部局、九州看護福祉大学が連携して、地域の健康に関するデータと学術的知識を共有し、広報誌等を活用して地域へ健康情報を発信する ■ くまもと県北病院、玉名市、九州看護福祉大学が合同で健康フェスタを開催する ■ ウェルネスツーリズムなどのイベントとの連携
	くまもと県北病院及び市内医療機関、介護事業所等との地域連携	■ くまもと県北病院や市内医療機関、介護事業所において、学生の課外実習を支援員として受け入れてもらい、学生が医療の現場に携わる機会を提供する ■ 卒業生が、くまもと県北病院を初め地域の医療機関へ定着できる体制・仕組みを構築する
	医療的ケア児・小児医療に関する連携	■ くまもと県北病院、市の公立保育所、九州看護福祉大学が連携し、玉名市における医療的ケア児の受け入れ体制を検証・整備する ■ くまもと県北病院と連携し、医療的ケア児及び小児医療に関する研究を行い、小児医療に強い看護師を育成・輩出する
3.市内の小中学校との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援	■ 科学的根拠に基づく評価を行い、身体各部位への負担やパフォーマンスを視覚化・数値化した情報を地域に提供する ■ 地域の小中学校の部活動に対して、提供された情報を基にコンディショニングやトレーニングの実践・指導を行う ■ 学生がコンディショニング、トレーニングの補助を行い、実践的な経験を積む

分野	実施項目	内容
	スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催	■ 鍼灸スポーツ学科の「アスレティックトレーナー専門実習」および学生団体のボランティア活動として、市内の小中学校に対し、テーピングやアイシングなどのスポーツ傷害予防や体力強化のトレーニング指導を実施する ■ 指導者に対しても同様の講習を開催し、安全なスポーツ指導の知識を普及する
	スクールボランティア活動の強化	■ 「城北地区教育実習連絡協議会」を通じた地域の小・中学校の要請に対し、養護教諭の教職課程を中心に、学生が学習支援、特別支援学級支援、保健室支援、体育行事支援を実施する
	フッ化物洗口の支援	■ 口腔保健学科の学生が小学校でのフッ化物洗口における薬剤の処方支援を実施する
4.地域コミュニティとの連携	地域の介護予防活動との連携強化	■ 玉名市の「ゆた〜っと元気体操」に定期的に参加し、高齢者の体力測定を実施し、集計とフィードバックを行う ■ 集計データを基に体操の改善を助言・指導する ■ 市と大学が支援サポーターの参加を促進して、地域の通いの場に参加する学生支援サポーター数の拡大を図る
	成人および高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化	■ 市内のデータ分析を通じて、成人の歯の健康状態を把握し、認知症や糖尿病など生活習慣病との関連性を考慮した歯周病への対策を講じる ■ 市民に対して歯の健康を守るための取り組みを広く周知する
	体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放	■ 九州看護福祉大学の体育館等の施設を、地域コミュニティのイベントなどに利用できるように未使用時に開放する
	市民講座の実施	■ 九州看護福祉大学で、市民講座を実施する
5.リカレント教育・高大連携の強化	リカレント教育の受け入れ強化	■ 市内の医療従事者や看護師資格取得者等を対象に、学部および大学院での学び直しの受け入れを強化する
	リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定	■ リカレント教育の一環として、地域連携のボランティア活動に参加するプログラムを作成し、地域連携アイデアの実施をサポートする
	高大連携授業（講義）の体験実施	■ 市内高校生を対象に、夏季休暇を活用した単位習得形式の医療・福祉の基礎を学ぶ高大連携授業を開催する（受講形式は、対面授業と Web 受講で実施） ■ 講義受講者には、入学時に一般教養単位として認定する

分野	実施項目	内容
	学生の派遣による大学説明会の実施	- 九州看護福祉大学に入学した学生を、高等学校（母校）の求めに応じて派遣し、大学の教育内容の説明や進路講義を実施する - 高校の要望に応じて、大学職員による入試説明や懇談も実施する
6.玉名市への理解の深化	玉名市に関する授業の開催	玉名市の人・文化・地理・歴史などを、より深く知るための授業の開催
	市の消費生活センターと連携	- 市の消費生活センターと連携して、学生を対象に「消費者教育」教室を強化する（現在は年1回開催） - 消費者トラブルを理解し、未然に防止するための教育となる - 親元を離れて一人暮らしの学生もいるため、学生だけでなく保護者にも安心できる取組となる

玉名市の目指す地域貢献について、今後更に取組み内容を進展・横展開できるよう、また、取組んでいない内容は取組開始できるよう進めていく。

図 6-3（玉名市の目指す地域貢献分野や実施項目(案)に対する九州看護福祉大学の取組状況・今後の予定）

分野	実施項目	公立化前		公立化後(仮)	
		2024	2025～2026	2027年度以降	
1.「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開	幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	子供の安全なスポーツ環境の整備	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	幼児向けの運動能力向上プログラムの提供	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	メタボリックシンドローム解消プログラム	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点の設置	関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	
	健康情報の発信・健康フェスタの開催等	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	くまもと県北病院及び市内医療機関・介護事業所等との地域連携	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	医療的ケア児・小児医療に関する連携	関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	
3.市内の小中学校との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援	関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	
	スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	スクールボランティア活動の強化	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
	フット物洗口の支援	取組実施中	関係団体と協議し取組予定	取組実施中	
		関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	関係団体と協議し取組予定	

分野	実施項目	公立化前		公立化後(仮)
		2024	2025～2026	2027年度以降
4.地域コミュニティとの連携	地域の介護予防活動との連携強化	介護予防活動との連携		
	成人および高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化	口腔機能の測定・指導 データ分析と対策		
	体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放	休日の開放 夜間の開放		
	市民講座の実施	公開講座		
		講座数の増加		
5.リカレント教育・高大連携の強化	リカレント教育の受け入れ強化	受け入れ強化		
	リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定	プログラム策定		
	高大連携授業（講義）の体験実施	講義の受講 休暇中の実施/単位取得		
	学生の派遣による大学説明会の実施	進路説明・出前講義 学生の母校派遣		
6.玉名市への理解の深化	玉名市に関する授業の開催	たまな地域学の開講		
	市の消費生活センターと連携	消費者教育 情報提供機会の増加		

<会議での意見>

- 地域の看護師養成について、看護専攻科を持つ地元の高校が看護師を供給するなど大学との棲み分け状態が続いており、大学が公立化することで、看護専攻科への進学に影響を与え地域への看護師供給に影響することが懸念される。高大連携や地域枠の設定など、地域医療人材確保の具体策の検討が必要と考える。
- 地域貢献の取組み案について、公立化前後で何を段階的に進めるか、優先順位や現実的なロードマップの検討が必要と考える。
- 地域連携センターを設置するだけでなく、どのように地域貢献の取組み案が実行されていくかが重要。例えば、公立化前、公立化後(第1期中期目標期間終了時点まで)に、どこまで地域貢献の取組み案を実行していくのか、優先順位を付け、定性的・定量的に、目標管理していくのが望ましい。
- 小中学校の教職員の働き方改革で、中学校部活動の地域移行が進んでいるが、大学の地域貢献として、小中学校の部活動支援もお手伝いしていただくのが望ましい。
- 高大連携事業、リカレント教育などにより、大学のブランド力をいかに高めていくかが重要である。

7. 九州看護福祉大学が立地することによる経済波及効果

(ア) 経済波及効果の概要

経済波及効果とは、ある産業に需要が発生した時にその需要が当該産業の生産を誘発するとともに、他の産業の生産を次々に誘発していくことである。大学が地域にもたらす経済波及効果には、教育・研究活動による効果、教職員・学生の消費による効果、施設整備による効果の3つが挙げられている。

(イ) 玉名市への経済波及効果

玉名市の試算によると、大学が立地することにより起因した各消費及び投資は合計 924 百万円と算出された（★1：直接効果）。消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに 296 百万円が誘発されると算出された（★2：間接 1 次効果）。また、生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに 181 百万円が誘発されると算出された（★3：間接 2 次効果）。直接効果、間接 1 次効果、間接 2 次効果の合計値である総合効果（玉名市に対する大学全体の経済波及効果）は合計 14 億円と算出され、直接効果（9 億 2,400 万円）に対する波及効果倍率は 1.5 倍と算出されている。

図 7-2（玉名市への経済波及効果）

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)		就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 924	506		87
間接1次効果	★2 296	161		22
間接2次効果	★3 181	113		15
総合効果	1,400	779		124
波及効果倍率	1.2			

<会議での意見>

- 経済界からの要望として、大学には本当に持続可能で永続的であってほしい。学生の消費活動の経済効果、アルバイトの人材不足の緩和にもなっており、市への貢献度は高い。

8. 経常収支の見通しについて（シミュレーション）

（ア）収入の設定

収入について、仮に運営費交付金として、普通交付税の単位費用全額を大学へ交付した場合、文部科学省の「私立大学の教育又は研究に係る経常的経費」を対象として交付される補助金より多くなるため、収入の増加が見込まれる。

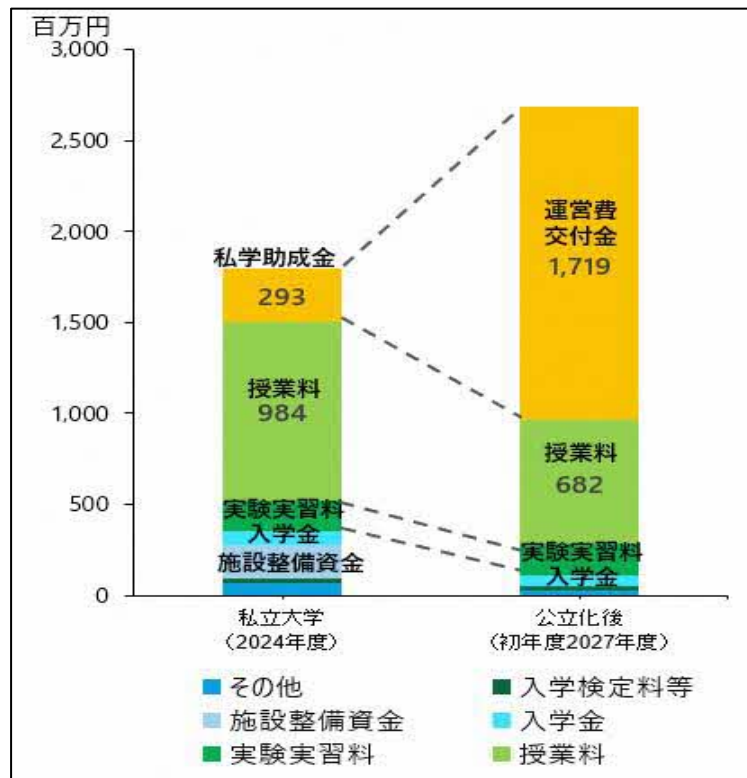
なお、各収入の設定方法は以下のとおりである。

収入の内容	試算前提
授業料	■全国の公立大学授業料の最頻値を想定 535.8 千円※1
入学金	■公立化前の単価を参考に想定 (域内) 100 千円※1 (域外) 200 千円※1
入学比率	■公立化前の実績を参考に想定 (域内) 25% (域外) 75%
実験実習料	■公立化前と同額を想定 (看護・鍼灸スポーツ・専攻科) 145 千円※1 (リハ) 190 千円※1 (社会福祉・口腔保健) 105 千円※1
施設設備資金	■公立化後はゼロを想定
入学検定料	■全国の公立大学の最頻値を想定 17 千円※1
運営費交付金	■2024 年度の単価等を基に算定 学生 1 人あたり(保健系) 1,676 千円※1 学生 1 人あたり(社会科学系) 214 千円※1 地域連携センター(年間) 21,984 千円
その他収入（年間）	■公立化前の 2024 年度実績と同額を想定 ただし、受託事業収入は 100 万円増額を想定 (寄付金収入) 1,903 千円 (付随事業収入) 2,327 千円 (受託事業収入) 1,057 千円 (受取利息配当) 12,451 千円 (研究関連収入) 1,644 千円 (施設設備利用料) 2,203 千円 (その他雑収入) 4,850 千円

※1 学生 1 人あたり単価

【収入の構成割合】

公立化後、授業料・施設整備資金等の減少は見込まれるものの、運営費交付金が大きく増加し、全体として収入は増加することが想定される。



(イ) 支出の設定

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費から構成されている。人件費は、公立化による、地域連携センターの設置に伴い、地域連携センターの専任者を新規採用するため、増加する。また、2029年度まで毎年1.5%人件費が上昇すると仮定して、2030年度以降は毎年0.5%人件費が上昇すると仮定して、人件費を増加させている。

教育研究経費と管理経費は、科目の内容に応じて、学生数比例、教員数比例、過去4年間(2021年度～2024年度)の平均値に分類し、見込み額を算出している。また、2029年度まで毎年1.5%物価が上昇すると仮定し、2030年度以降は毎年0.5%物価上昇すると仮定している。

具体的な科目別の算定方法等は、下表のとおり。

支出の内容	試算前提
人件費	給与等と退職金に分けて、以下の基準で試算 ■給与等は職種別に、一人当たり平均給与等に役員・教職員数(※)を乗じて計算 ■退職金は「退職金要支給額」に基づいて計算(※) ※役員・教職員数は、2024年5月1日の人数が継続的に維持されると想定(役員2名、常勤教員85名、非常勤教員82名、職員57名)。これに地域連携センターの専任者の新規採用分4名(常勤教員1名、職員3名)を加えて算出。

支出の内容	試算前提
	人件費上昇率は 2029 年度まで毎年 1.5%、2030 年以降は毎年 0.5%上昇すると仮定する。
教育研究経費	各支出の性質に応じ、以下の基準で試算 ■学生一人当たり単価（※）に学生数を乗じて計算 ■教員一人当たり単価（※）に教員数を乗じて計算 ■過去 4 年間の平均値（※）で計算 ※ 過去 4 年間（2021～2024 年度）平均値をベースに算定 ----- 物価上昇率は 2029 年度まで毎年 1.5%、2030 年以降は毎年 0.5%上昇すると仮定する。
管理経費	各支出の性質に応じ、以下の基準で試算 ■教職員一人当たり単価（※）に教職員数を乗じて計算 ■過去 4 年間の平均値（※）で計算 ■一過性の費目は計算対象外 ※ 過去 4 年間（2021～2024 年度）平均値をベースに算定 ----- 物価上昇率は 2029 年度まで毎年 1.5%、2030 年以降は毎年 0.5%上昇すると仮定する。

【補足】教育研究経費・管理経費の各算定方法の対象費目について

- ① 教育研究経費は、教育や研究のために支出する経費である。各算定方法の対象費目は下表のとおり。

支出	算定方法	対象費目
教育研究経費	教員一人当たり単価に 教員数を乗じて計算	消耗品費支出、物品費支出、光熱水費支出、車両燃料費支出、通信運搬費支出、印刷製本費支出、福利費支出、学生活動補助金支出、奨学費支出
	学生一人当たり単価に 学生数を乗じて計算	旅費交通費支出、会議費支出、出版物費支出
	過去 4 年間の平均値を採用	修繕費支出、手数料報酬支出、損害保険料支出、諸会費支出、賃借料支出、業務委託費支出、雑費支出

- ② 管理経費は、教育や研究に直接的に紐づかない支出、すなわち、教育研究経費以外の経費である。各算定方法の対象費目は下表のとおり。

支出	算定方法	対象費目
管理経費	教職員一人当たり単価に 教職員数を乗じて計算	消耗品費支出、物品費支出、光熱水費支出、車両燃料費支出、通信運搬費支出、旅費交通費支出、印刷製本費支出、福利費支出、
	過去4年間の平均値を採用	修繕費支出、手数料報酬支出、損害保険料支出、諸会費支出、渉外費支出、賃借料支出、公租公課支出、広報費支出、出版物費支出、業務委託費支出、雑費支出
	一過性のため、計算対象外	COC+補助金返還金支出、過年度修正支出、私立大学等経常費補助金返還金支出、授業料等減免費交付金返還金支出

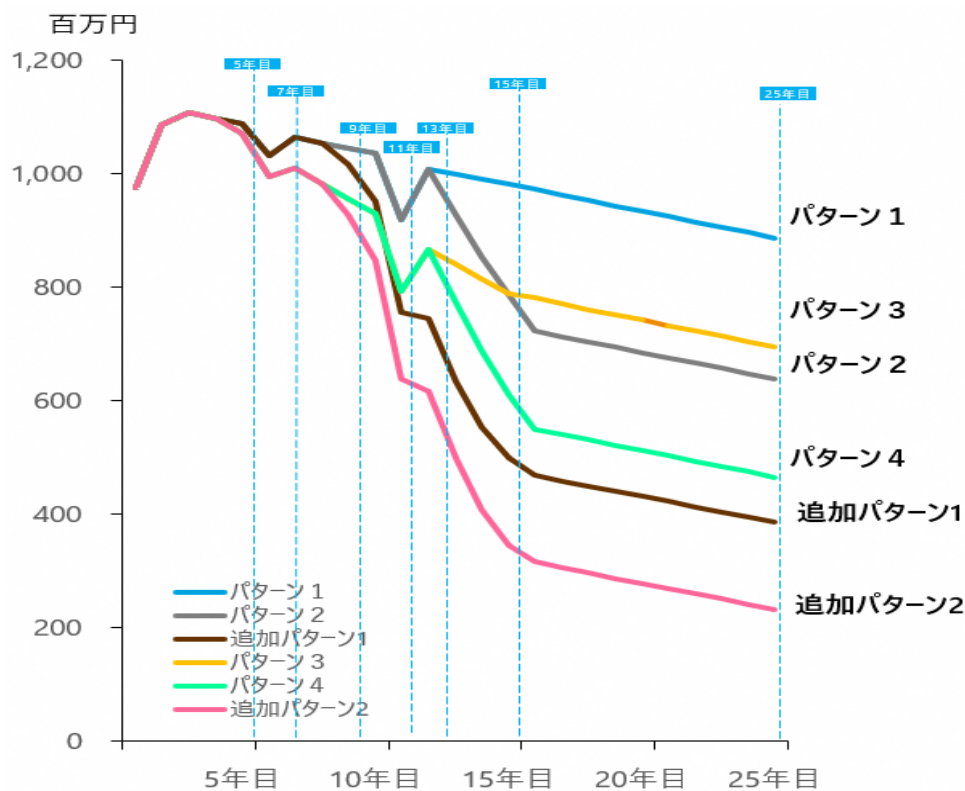
(ウ) 経常収支シミュレーション

「運営費交付金単価」と「入学定員充足率」について、6パターンで場合分けし、シミュレーションを実施した。

【試算のパターン】

	運営費交付金単価	入学定員充足率
パターン 1	公立化後、一定	全年度 100%
パターン 2		公立化 12 年目まで 100% 公立化 13 年目以降 90%
追加パターン 1		公立化 8 年目まで 100% 公立化 9～12 年目で毎年 4%減 公立化 13 年目以降 80% (※志願者数も上記に合わせ減少)
パターン 3	公立化 4 年目まで一定 5 年目以降毎年 1%減 15 年目以降は一定	全年度 100%
パターン 4		公立化 12 年目まで 100% 公立化 13 年目以降 90%
追加パターン 2		公立化 8 年目まで 100% 公立化 9～12 年目で毎年 4%減 公立化 13 年目以降 80% (※志願者数も上記に合わせ減少)

【パターン別経常収支の推移】



パターン 1～4 及び追加パターン 1～2 では、学生数が増加する影響により、公立化 4 年目までは収支が増加し同様の経過をたどる。また、6 年目及び 11 年目は退職金支出の影響で支出が増加するため、全パターン共通して収支が減少する。物価上昇率（4 年目まで 1.5%、4 年目以降 0.5%）の影響により、全パターン共通して 12 年目以降から収支は減少する。一方、パターンの設定により以下の相違が生じる。

パターン 1 では、全年度入学定員充足率が 100%であり、在学生数が増加するため、13 年目以降の収支の減少は他のパターンに比べ緩やかである。13 年目以降、収支は 9 億円前後の水準で推移する。

パターン 2 では、公立化 12 年目まではパターン 1 と同様の経過をたどる。13 年目から入学定員充足率が 90%に減少する影響により、在学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。16 年目以降一定の在学生数となり、収支は 6～7 億円台の水準で推移する。

追加パターン 1 では、8 年目まではパターン 1～2 と同様の経過をたどる。9 年目から 12 年目まで入学定員充足率が毎年 4%減少、13 年目以降は 80%に減少する影響により、在学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。17 年目以降一定の在学生数となり、収支は 4～5 億円台の水準で推移する。

パターン 3 では、運営費交付金が 5 年目から 14 年目まで毎年 1%減少する影響から、5 年目から 14 年目までは収支は下降傾向となるものの、15 年目以降、収支は約 7～8 億円台の水準で推移する。

パターン 4 では、公立化 12 年目まではパターン 3 と同様の経過をたどる。13 年目から入学定員充足率が 90%に減少する影響により、在学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。17 年目以降一定の在学生数となり収支は約 4～5 億円台の水準で推移する。

追加パターン 2 では、8 年目まではパターン 3～4 と同様の経過をたどる。9 年目から 12 年目まで入学定員充足率が毎年 4%減少、13 年目以降は 80%に減少する影響により、在学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。17 年目以降一定の在学生数となり、収支は 2～3 億円台の水準で推移する。

【パターン 1】

■運営費交付金単価一定

■入学定員充足率は全年度 100%

単位：百万円

		公立化 前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収 入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		733		733		733
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		64		64		64
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		179		179		179
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		21		21		21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,855		1,855		1,855		1,855		1,855
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,879		2,879		2,879		2,878		2,878
支 出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187		1,207		1,219		1,340		1,254		1,266		1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483		487		492		496		501		506		529
	管理経費	113	120	117	119	119	120		121		122		123		125		126		132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789		1,815		1,833		1,960		1,879		1,898		1,992
収支(A)-(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,089		1,063		1,046		918		999		981		887
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14		8.14		8.14		8.14		8.14		8.14		8.14

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン 2】

■運営費交付金単価一定

■定員充足率 1～12 年目 100%、13 年目以降 90%

単位：百万円

		公立化 前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収 入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		713		677		660
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		57		57		57
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		175		166		161
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		21		21		21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,855		1,855		1,806		1,714		1,672
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,879		2,879		2,799		2,661		2,598
支 出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187		1,207		1,219		1,340		1,254		1,266		1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483		487		492		496		493		482		497
	管理経費	113	120	117	119	119	120		121		122		123		125		126		132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789		1,815		1,833		1,960		1,871		1,874		1,960
収支(A)-(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,089		1,063		1,046		918		928		787		638
施設整備等支出金 (D)		79	832	1,044	318	440	145		301		86		1,404		137		563		23
(C) - (D)		43	144	41	790	657	944		762		959		-486		791		224		615
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14		8.14		8.14		8.14		7.93		7.52		7.33

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【追加パターン１】

■運営費交付金単価一定。

■入学定員充足率 1～8 年目 100%、 9～12 年目毎年 4%減、13 年目以降 80%

単位：百万円

		公立化 前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		725		687		629		593		586
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		61		56		51		51		51
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		178		168		154		145		144
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		20		18		17		17		17
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,836		1,740		1,593		1,506		1,489
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,846		2,696		2,470		2,338		2,313
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187		1,207		1,219		1,340		1,254		1,266		1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483		487		489		477		457		447		465
	管理経費	113	120	117	119	119	120		121		122		123		125		126		132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789		1,815		1,830		1,941		1,836		1,839		1,927
収支(A)-(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,089		1,063		1,016		755		634		499		385
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14		8.14		8.06		7.63		6.98		6.59		6.51

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン３】

■運営費交付金単価 1～4 年目 100%、5～14 年目は毎年 1%減、15 年目以降一定

■入学定員充足率は全年度 100%

単位：百万円

		公立化 前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		713		677		660
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		57		57		57
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		175		166		161
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		21		21		21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,855		1,855		1,806		1,714		1,672
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,879		2,879		2,799		2,661		2,598
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187		1,207		1,219		1,340		1,254		1,266		1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483		487		492		496		493		482		497
	管理経費	113	120	117	119	119	120		121		122		123		125		126		132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789		1,815		1,833		1,960		1,871		1,874		1,960
収支(A)－(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,089		1,063		1,046		918		928		787		638
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14		8.14		8.14		8.14		7.93		7.52		7.33

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン４】

■運営費交付金単価 1～4 年目 100%、5～14 年目は毎年 1%減、15 年目以降一定

■入学定員充足率 13 年目以降 90%

単位：百万円

	公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733	733	733	733	733	713	677	660				
	入学金収入	72	64	64	64	64	64	64	64	64	64	57	57	57				
	実験実習料	168	171	177	179	179	179	179	179	179	179	175	166	161				
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	手数料収入	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21				
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,837	1,801	1,766	1,731	1,652	1,537	1,499					
	その他収入	73	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26				
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,824	2,789	2,754	2,644	2,484	2,425					
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187	1,207	1,219	1,340	1,254	1,266	1,331					
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483	487	492	496	493	482	497					
	管理経費	113	120	117	119	119	120	121	122	123	125	126	132					
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,815	1,833	1,960	1,871	1,874	1,960					
収支(A)-(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	1,009	956	794	773	610	465					
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.93	7.52	7.33					

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【追加パターン２】

■運営費交付金単価 1～4 年目 100%、5～14 年目は毎年 1%減、15 年目以降一定

■入学定員充足率 1～8 年目 100%、9～12 年目毎年 4%減、13～25 年目 80%

単位：百万円

	公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733	733	725	687	629	593	586					
	入学金収入	72	64	64	64	64	64	64	61	56	51	51	51					
	実験実習料	168	171	177	179	179	179	179	178	168	154	145	144					
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	手数料収入	22	21	21	21	21	21	21	20	18	17	17	17					
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,837	1,801	1,747	1,623	1,457	1,350	1,335					
	その他収入	73	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26					
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,824	2,757	2,580	2,334	2,183	2,159					
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187	1,207	1,219	1,340	1,254	1,266	1,331					
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483	487	489	477	457	447	465					
	管理経費	113	120	117	119	119	120	121	122	123	125	126	132					
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,815	1,830	1,941	1,836	1,839	1,927					
収支(A)-(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	1,009	927	638	499	344	232					
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.06	7.63	6.98	6.59	6.51					

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

9. 施設改修、整備に係る経費の見通し

(ア) 施設整備に要する概算投資

① 大規模改修に伴う施設整備の支出額

2040 年度までは、九州看護福祉大学の「中長期施設設備整備計画」に、物価上昇率等を考慮した額、2041 年度以降は、「中長期施設設備整備計画」にて示されている耐用年数経過ごとに、設備ごとに計画されている金額に物価上昇率等を考慮した額が発生すると仮定して見積もった。その結果、2027 年度からの 25 年間で大規模改修費用は約 43 億円かかる見込みである。

前提：2040 年度までは、九州看護福祉大学の「中長期施設設備整備計画」に、物価上昇率等を考慮し、見積値を算定。2041 年度以降は、「中長期施設設備整備計画」の耐用年数経過ごとに、設備ごとに計画されている金額に物価上昇率等を考慮した額が発生すると仮定している。

物価上昇率は、以下のとおり仮定した。

①2027 年度：1.71 倍※1、②2028 年度：1.74 倍※2、③2029 年度：1.77 倍※3、④2030 年度以降：毎年度 1.05 倍(毎年度 0.5%)

※1 校舎取得時から、2024 年度までの物価上昇率(建替経費 360 千円/㎡÷大学の建物取得額約 219 千円/㎡)と 2025 年度～2027 年度までの物価上昇率(1.5%/年、4.5%/3 年)を考慮して、2027 年度の物価上昇率を算出。

2024 年度の建替経費 360 千円/㎡÷大学の取得費約 219 千円/㎡×2025 年度～2027 年度までの物価上昇率(4.5%/3 年)=1.71 倍

※2 2027 年度の物価上昇率等の 1.72 倍に 1 年分の物価上昇率 1.5% を乗じて、1.74 倍と算定

※3 2028 年度の物価上昇率等の 1.75 倍に 1 年分の物価上昇率 1.5% を乗じて、1.77 倍と算定

(単位：百万円)

グループ名称	初年度 2027	2年目 2028	3年目 2029	4年目 2030	5年目 2031	6年目 2032	7年目 2033	8年目 2034	9年目 2035	10年目 2036	11年目 2037	12年目 2038	13年目 2039
本館	40	23		200	25	120							
図書館	35				21								
体育館	15			1									6
入浴実習棟	15												
2号館	50				30								
食堂棟	30	50	14			30							
3号館		90	97				30		3				
物価上昇分	133	121	86	157	60	120	24		2				5
合計	318	284	197	358	136	270	54	0	5	0	0	0	11

グループ名称	14年目 2040	15年目 2041	16年目 2042	17年目 2043	18年目 2044	19年目 2045	20年目 2046	21年目 2047	22年目 2048	23年目 2049	24年目 2050	25年目 2051	合計
本館	120	113	23			200	25	120					1,009
図書館			20	35			21						132
体育館		150		15		6	1						194
入浴実習棟	7			15									37
2号館		30	150	40								10	310
食堂棟				80		14		30					248
3号館				90	97		3						410
物価上昇分	111	258	171	247	88	202	46	141				10	1,981
合計	238	551	364	522	185	421	96	291	0	0	0	20	4,320

出所：中長期施設設備計画(2023年10月31日制定、2025年2月25日改正)一部抜粋・加工

② 機器備品入替に係る経費

現在と同様の機器備品を利用し続ける場合、機器備品入替に係る経費は、2027 年度からの 25 年間で、約 84 億円かかる見込みである。

機器備品の入替タイミングは、耐用年数が到来した年度に機器備品を入れ替える。ただし、公立化(2026 年度)以前に耐用年数が到来している資産を 2026 年度、2027 年度(公立化年度)、2028 年度(公立化 2 年目)の 3 年間で毎年 5 億円ずつ入替を行うと仮定する。また、一度入れ替えた機器備品については、①耐用年数 5 年以下であれば 5 年ごと、②耐用年数 6 年から 10 年であれば 10 年ごと、③耐用年数 11 年以上であれば 15 年ごとに入替を行うと仮定する。

なお、現在保有する固定資産の取得価額に、物価上昇率(3 年目まで 1.5%、4 年目以降 0.5%)は考慮して、将来の固定資産の取得価額と見込んでいる。

(単位：百万円)

	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目
	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039
耐用年数到来による入替	420	613	96	64	6		3	6	0		0	0	0
新規取得資産の入替①（5年ごと）						763	191	96	63		763	191	96
新規取得資産の入替②（10年ごと）											320	2	
新規取得資産の入替③（15年ごと）													
物価上昇分	92	144	24	16	2	198	51	28	17		308	56	28
合計	512	756	120	80	8	960	245	130	80	0	1,391	248	124

	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	合計
	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	
耐用年数到来による入替	1												1,210
新規取得資産の入替①（5年ごと）	63		763	191	96	63		763	191	96	63		4,449
新規取得資産の入替②（10年ごと）		2		3	6	0		320	2			2	657
新規取得資産の入替③（15年ごと）			177	0	1	1	4						183
物価上昇分	19	1	295	62	33	21	1	368	66	33	22	1	1,887
合計	83	3	1,234	256	136	85	6	1,450	259	129	85	3	8,385

(イ) 施設整備支出を含むシミュレーション

運営費交付金：公立化後単価一定と仮定

《パターン1》入学定員充足率が全年度100%

入学定員充足率を100%と仮定しているため初年度より施設設備支出額を含めた収支(以下E)は黒字に転じる。6年目及び21年目に大規模な施設整備支出を行うため、Eは一時的に赤字(6年目△1億9,900万円、21年目△8億1,600万円)となるが、その後は黒字に回復する。この結果、一時的な赤字はあるものの金融資産積立額は増加傾向になり、25年目には150億910万円と見込まれる。

単位：百万円

	公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,878
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954
経常収支(A)-(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	925
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741
(C)-(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-816
ST比(大学全体)		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	13,663
															15,091

《パターン2》1～12年目まで入学定員充足率100%、

13～25年目の入学定員充足率90%

12年目まではパターン1と同様の経過をたどる。13年目以降の入学定員充足率を90%と仮定しているため、21年目に実施する大規模な施設整備支出によりEの赤字は10億6,500万円とパターン1と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン1よりも金融資産積立額は増加幅は小さくなり、25年目には124億4,700万円と見込まれる。

単位：百万円

	公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,598	2,598
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,922
経常収支(A)-(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	676
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741
(C)-(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-1,065
ST比(大学全体)		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	12,015
															12,447

《追加パターン1》 1～8 年目は入学定員充足率 100%、

9～12 年目で毎年 4%減、13～25 年目 80%

8 年目まではパターン 1・2 と同様の経過をたどる。9 年目の以降入学定員充足率が減少すると仮定しているため、21 年目に実施する大規模な施設整備支出により E の赤字は 13 億 1,900 万円とパターン 1・2 と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン 1・2 よりも金融資産積立額の増加幅は小さくなり、25 年目には 87 億 4,300 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,846	2,784	2,313	2,313
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,890	1,927
経常収支(A)-(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,016	952	422	385
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)-(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	930	952	-1,319	363
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,889	9,323	8,743

運営費交付金：公立化 4 年目まで一定、以降 1%ずつ減少。15 年目以降は一定と仮定

《パターン3》 入学定員充足率が全年度 100%

入学定員充足率を 100%と仮定しているが、運営費交付金が 4 年目から 14 年目まで減少する影響で、パターン 1 と比べて収入（以下 A）が減少傾向となる。初年度より E は黒字に転じるが、6 年目及び 21 年目に大規模な施設整備支出を行うため、E は一時的に赤字（6 年目△2 億 3,500 万円、21 年目△10 億 800 万円）となるが、その後は黒字に回復する。この結果、一時的な赤字はあるものの金融資産積立額は増加傾向になり、25 年目には 121 億 9,300 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,687	2,687
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954	1,992
経常収支(A)-(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	733	695
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)-(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,008	672
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	11,533	12,193

《パターン4》 1～12 年目まで入学定員充足率 100%、

13～25 年目の入学定員充足率 90%

12 年目まではパターン 3 と同様の経過をたどる。13 年目以降の入学定員充足率が 90%と仮定しているため、21 年目に実施する大規模な施設整備支出により E の赤字は 12 億 3,800 万円とパターン 3 と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン 3 よりも金融資産積立額の増加幅は小さくなり、25 年目には 97 億 5,000 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,425	2,425
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,922	1,960
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	503	465
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,238	443
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	10,009	9,750

《追加パターン2》 1～8 年目は入学定員充足率 100%、

9～12 年目で毎年 4%減、13～25 年目 80%

8 年目まではパターン 3・4 と同様の経過をたどる。9 年目以降の入学定員充足率が減少すると仮定しているため、21 年目に実施する大規模な施設整備支出により E の赤字は 14 億 7,200 万円とパターン 3・4 と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン 3・4 よりも金融資産積立額の増加幅は小さくなり、25 年目には 63 億 700 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,757	2,680	2,159	2,159
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,890	1,927
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	927	848	269	232
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	841	848	-1,472	209
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,619	7,501	6,307

(ウ) 将来の建物の建替経費

耐用年数経過時に老朽化した施設を同規模で建替えると仮定した場合、約 121 億円必要と試算される。

- 将来的な大規模更新経費を見込む考え方
 - 2051 年度に全ての施設を建替えると仮定した（本館棟等は 2047 年度に耐用年数を到来するが、他の施設の耐用年数到来年度を考慮した）。
 - 同規模（同面積）の建物を建設するものとして試算する。
- 大規模更新の対象となる建物
 - 保有する全ての建物
- 試算結果
 - 建替時に、新築費用と解体費用で、約 121 億円が必要となる。
 - 新築費用：建築費用単価 360,000 円/㎡に、2025 年度～2029 年度までの物価上昇率(1.5%/年、7.5%/5 年)、2030～2051 年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22 年)を考慮し、試算した。

$$\text{建築費用 } 360 \text{ 千円} \times (100 + (7.5 + 11.0))\% \times 25,696.31 \text{ m}^2 \\ \approx 10,962 \text{ 百万円}$$

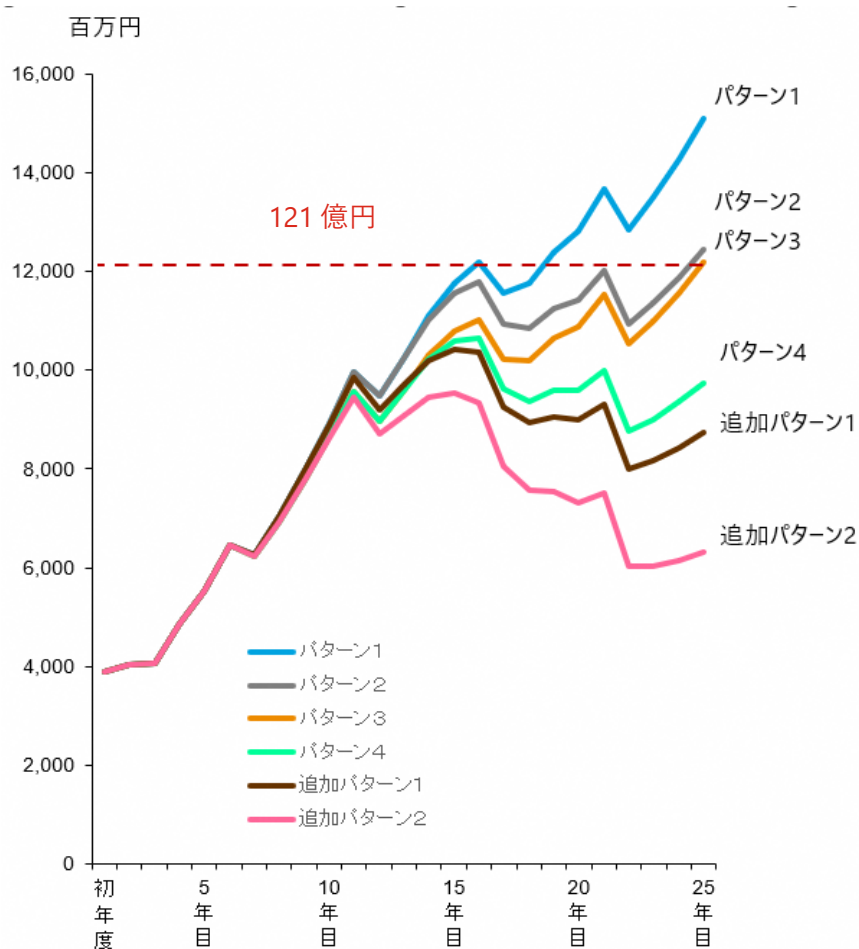
- 解体費用：解体費用単価 39,000 円/㎡に、2025 年度～2029 年度までの物価上昇率(7.5%/5 年)、2030～2051 年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22 年)を考慮し、試算した。

$$\text{解体費用 } 39 \text{ 千円} \times (100 + (7.5 + 11.0))\% \times 25,696.31 \text{ m}^2 \\ \approx 1,187 \text{ 百万円}$$

※将来の建築費等は、資材価格や人件費の上昇により、更に増加する可能性が高いと考える。また、建築費用・解体費用以外の費用も考慮していない。

※建替える際は、場所や施設規模の検討が必要となる。

【パターン別金融資産積立額の見込み】



どのパターンの場合も、11 年目までは金融資産の増加が見込まれ、追加パターン 2 以外は、25 年目に全ての校舎の建替えを行うと仮定した場合、将来の建物の建替経費を賄える見込みである。ただし、パターン 3、パターン 4、追加パターン 2 の場合、公立化 5 年目～14 年目までの運営費交付金が毎年 1%減少することにより経常収支が減少し、25 年目に全ての校舎の建替えを行うと仮定した場合、将来の建物の建替経費を賄えない見込みとなる。この場合、建替える校舎の優先順位を付け、校舎の建替えが必要なものから、順次建替えを行う必要がある。

<会議での意見>

- 現状のまま大学運営をしても施設建替費用を積み立てるのは非常に難しいため、公立化が大学の存続に非常に大きな役割を果たすことが理解はできる。ただし、これは市や国の財政的支援に大きく依存するため、地域貢献や大学の役割を明確にし、厳しいベンチマークや目標設定が必要ではないかと考える。
- 他大学である事例として、設備投資を抑えた結果、競合の他大学と比べて設備が非常に悪くなり、より学生が集まらないという負のスパイラルが起こることがあるため、必要な設備投資は適時行う必要がある。
- 公立大学を抱えるというのは、校舎の建替だけでなく、医療機器等も更新していかなければいけないということであり、お金がかかる話であるため、市の覚悟が必要である。もちろん、実際に大学運営する大学の覚悟も必要である。
- 公立化後は市の財政運営との兼ね合いも重要であり、大学・市双方で詳細な協議・取り決めが必要と考える。教育や医療人材確保への投資価値をどう判断するか、市や県北地域全体の覚悟が問われる。公立化による資金積立効果は大きいですが、自治体の財政的支援に依存するため、地域貢献や大学の役割を明確にし、厳しい目標設定が必要である。